

## これからの世界と日本を考える

講演 長谷川慶太郎

皆さん、こんにちは。

ただいまご紹介の『長谷川慶太郎』でございます。ご紹介にもございましたが、私は28年に大阪大学工学部冶金学科を卒業いたしました。したがって、理事長の荻野先生とクラスが一緒でございました。いろんなことがございまして、だんだん身を持ち崩しハシゴの段をどんどん落ちて、こういうざまになりました。本来ならば、もう少し真面目にまともな仕事をすべきところでございましょうが、ただいまは何とも得体の知れない、一体何をしているのか、皆様方ご不審に思われるような、日頃雑多な仕事をして、今日に至っております。

さて、きょうお話し申し上げるテーマでございますが、皆様方もご存知のとおり、過去100年を振り返って考えますと、ちょうど100年前は日清戦争が終わった翌年でございました。物の本に書いてございますとおり、当時日清戦争に勝ったその結果、例えば、いまの遼東半島、旅順大連。あの地区を清国から割譲を受ける。台湾も同様でございます。日本は日清戦争に勝って、はじめて「一人前の国家」として東アジアの、特にアジア大陸に強大な進出の拠点を構成するぎりぎりのところへまいりました。しかし、ご存知のとおりロシア、ドイツ、フランス、俗に言う「三国干渉」によりましてこの遼東半島を清帝国に返還いたしました。但し、日清戦争に勝ったおかげで台湾は日本の領土として残った。また同時に皆様方ご存知のとおり、当時のお金にいたしまして、清帝国の貨幣単位で2億テール、日本円にいたしますと、当時のお金で約3億円でございますが、それだけの賠償金を受け取って、これを元手に「金本位制」に移行す



トップマネージャーのための新春セミナーにて

ることに成功しました。

それから、実は第二次世界大戦が終わるまで50年間、その後第二次大戦が終わって昨年でちょうど50年、この100年の経過を見てまいりますと、日本はこの間にはっきり申し上げて「世界の一流国」としての地位に到達した。その瞬間に、今度は大変に路線の選択に誤りを冒しました。もっと端的に申し上げるなら、その後10年経って日露戦争に勝つ。これによって日本は、世界の歴史で初めてであります、白人の大国であるロシア帝国を、しかも世界最大の陸軍国、ロシア軍を満州で徹底して撃破することに成功しただけではない。これまたその当時世界で第3番目の海軍国でありましたロシアを日本海海戦で、これまた完膚無きまでに撃滅することに成功しました。これは大変な大きい成功でございまして、その結果、日本は「世界の一等国」の仲間入りに成功したと申し上げてよいでしょう。と同時に、この時点から日本は「アジア大陸の強国」を目指して本格的に動き

始めたのでございます。

皆様方ご存知のとおり、それまでの日本は、言い換えれば開国以来明治維新を経て日露戦争に至る約60年間の日本は、これは「島国」であるだけではありません。これは誠に弱体な国でありまして、いつ何時ヨーロッパの先進国からの軍事的な支配に入るかも知れない。端的に申し上げれば、植民地に転落するかも知れないそのきりぎりの瀬戸際を何度かくぐり抜ける中で、かろうじて政治的な独立を維持し、同時にまた経済成長の手がかりを掴むことに成功いたしました。

開国当時の日本は、純粹の「農業国」でありまして、これは単なる推計にすぎませんけれども、当時のGNPで申し上げるなら、国民一人当たり、皆様方ご承知でありましょうが、“たった10ポンドになりません。100円になりません”。しかもそのGNPの、実に8割以上が農産物でありまして、日本はその意味では完全な「農業国」であったと申し上げてよいでしょう。それが日清戦争の時点では、すなわち今から数えて100年前の時点ではすでに軽工業、特に繊維工業を完全に自立させることに成功し、日本の国内市場から綿布あるいは綿糸の輸入を全部駆逐して、日本は本格的な綿糸・綿布の輸出国に発展いたしました。これは非常な先人たちの血みどろな努力と、同時にまた指導者の大変適切な「政策の導入」があったおかげでございます。

その一連の動きを見ておきますと、非常に特徴的なことが三つ上がってまいります。

第一、「日本は国際的なルールを重視しなければならない。どんな分野においても国際的なルールを重視しなければならない、国際的なルールを第一に考える」と。もしそのルールと、それまで長年日本が数千年、千年それ以上も存在していた国家でありますからその間にいろいろな長い長い経験を積んで、「日本は、日本なりのルールを作ってきたんだ」と。そのルールと、したがって民族的な「伝統のあるルール」と「国際的なルール」とが、もし相反する場合には遠慮なく、遠慮会釈なく長い間の伝統的なルールを捨てて、国際的なルールを選択した、と申

し上げてよいでしょう。これは大変な決断でございます。

二つ目の大きいポイントは、それと大いに関連いたしますが、日本はその当時ようやく世界全体にわたって本格的に「技術の研究開発」、これが「科学研究」と結びつくようになりました。もっと端的に申し上げれば、組織的・体系的な「工学教育」が始まった。その工学教育を、まず日本の国内で最も世界で早い段階から徹底して青年を集めて「教育するというルール」、あるいは「システム」を導入しました。これは大変なことでありまして、皆様方ご存知かも知れません。日本では、ご案内のとおり「工部大学校」。これは今日の東京大学工学部の前身であります。工部大学校を作ったのは何と明治9年でありました。それは「世界最初の大学工学部」であった、と申し上げてよいでしょう。そのあとから次第次第に、イギリスあるいはドイツで本格的な大学教育クラスの工学教育が始まりました。日本はそれよりもいち早く、今申し上げた工部大学校という形で「技術を体系的に組織的に最も優秀な青年に教える」という、思い切った「教育の改革」を行った、と申し上げてよいでしょう。これは大変なことでございます。

もう一点申し上げますと、実は経済活動の主役はあくまでも「民間」であって、「政府は、あるいは国家は、経済活動の主役としての役割は極めて限定した範囲にとどめなければいけない」。明治の初め、工業化を急ぐために明治政府はそれぞれ欧米の先進国からたくさんの機械類を購入して、いわゆる「模範工場」を作りました。これが全部明治10年代に民間に払い下られて、これが日本の言うならば「近代工業の最初の出発点」となりました。

綿糸の生産、あるいは生糸、さらにまたセメント、あるいは鉄、その他あらゆる分野にわたってヨーロッパ、アメリカの先進技術を「機械の輸入」という形で導入いたしました。それを全部民間の手に払い下げたと。これも大きな決断でございまして、その結果といたしまして、もちろん紆余曲折はございましたが、まず日本では「繊維工業が思い切って発展を始めた」と

申し上げてよいでしょう。

皆様方ご案内のとおり、日本では綿糸・綿布の生産は決して歴史の浅い分野ではありません。ご案内のとおり、明治維新をさかのぼる約300年前、戦国時代にすでに日本では綿糸・綿布・綿花の生産が導入されて定着いたしました。明治維新の当時では、日本は事実上「綿花の完全な自給体制」をとっておりまして、近畿地方でも、例えば今日の大阪府あるいは河内、和泉さらにまた兵庫。こういった所では「綿花畑」がたくさんあったということを皆様方ご記憶かも知れません。これを全部犠牲にいたしました。

日本は、「綿糸工業・繊維工業」を最初に始める綿紡績を建設する際に、国内での綿花の自給を放棄いたしました。そしてより安いコストの綿花をインドから、中国から、さらにアメリカから輸入して、世界の言うならば「原料基盤を共通したもの」にせざるを得ないという選択をあえてした」と申し上げてよいでしょう。また、意外なことかも知れませんが、実は綿糸・綿布の生産が本格化するなかで、まず日本は当時のイギリスの最先端の「織機・紡績機」の輸入努力をいたしました。

皆様方、「三井物産」という貿易商社が今もごございます。三井物産は明治の、ご案内かも知れません。「西南戦役」の直後に設立されました。この三井物産が最初にやった仕事はご存知でいらっしゃいますか。今もごございますが、英国に「プラット」という繊維機械のメーカーがあります。そのプラットという会社の紡績機、あるいは織機を日本に輸入するときの「輸入代理権」を三井物産は獲得いたしました。そして、セッセッセと、当時の最先端の技術を具体化した紡績機を、あるいは織機を日本に輸入して日本の紡績業を、言うならば「機械の供給の面で、徹底して支援した」と、申し上げてよいでしょう。

その当時は、ご案内かもしれませんが、世界全体すさまじい勢いで「技術革新」の始まっている時期でありまして、その過程で当然ではありますが次から次へと新しい性能の高い、同時にまた生産性の向上した新鋭機械が紡績機械の分野でも開発されました。

実は、ランカシャが日本の紡績業に破れた一番大きな理由は、その「設備の生産性の差」でございます。しかも、先ほど申し上げたプラット社というのは、実はイギリスで市場がありません。「ランカシャの紡績会社はプラット社の作った紡績機を買えない」。それは、それ以前に、「すでに大量の紡績機を購入しておりまして、その償却が終わらないまで、いままで買った旧式の紡績機を償却して廃棄ができない」と、若干の手直しをしながらそのプラット社の作った「ニール紡績機」という新しい紡績機をどうしても導入できなかった。プラット社の、実は販売高のほとんど8割までが輸出でありまして、その輸出の内のほとんど半額が日本向けでございました。誠に奇妙なことでありますが、その結果といたしまして、「ランカシャは、遂に第二次大戦前に日本の紡績業と喧嘩をして、完全に敗北を喫してしまいました」。第二次大戦前には、ご案内でありましょうがイギリスの植民地であり、且つまたその当時、「世界最大の綿布輸入市場であったインドが、実は英国から日本の手に完全にイニシアチブが奪われました」。これも非常に日本の紡績が作る製品のコストが安かったためでございます。そのかわり、日本の紡績会社の経営者は文字どおり「血の出るような努力」をいたしました。皆様方ご存知かも知れませんが、「綿糸というものの生産コスト、その構成を見ますと、ときによって若干ずつ違いますけれども大体70%から80%が綿花で占められてます」。つまり、「綿糸というのは綿花に20%の付加価値を付けただけのもの」と、お考えいただいてよいでしょう。その綿花の買い付けに当たって日本の紡績会社の経営者は、「文字どおり血の出るような思いで努力を重ねました。何度も失敗はありました。また、何度も大きな成功を収めると同時に、その成功から教訓を引き出して、それが当時の『紡績連合会』という経営者の組織を通じて、全紡績会社の経営者に伝達されていったんだ」と。それはずっとその伝統が続いておりました。

今日でもはっきり申し上げますと、まだご存命でございますがトヨタ自動車の現在相談役であ

ります『豊田栄二』さん。ほぼ10年ほど前ですが、私はこの豊田さんと対談をしたことがあります。そのときに、

〈豊田さん、あなたは豊田家のお仕事が車に乗り出すまでは紡績だったと。当時の紡績会社の経営者の「帝王学」は騰貴を覚えることだったと承知をしているが、そのとおりか〉。こういうことをお伺いしましたら、豊田さんが、  
〈そうなんだ〉と。

〈私は八高から東大工学部へ学んだ。その間、八高も理科でございます。東大工学部は機械でございます。にもかかわらず、毎年学校が休みになったらすぐ帰ってこいと。帰って来て何をするかと。毎日、毎日世界の「綿花相場」、当時世界には四つ大きな取引所がありました。ボンベイ、ニューオリンズ、これを「産地」と言います。次はリバプール、ニューヨークこれを「消費地」と言います。この四つの綿花の取引所で毎日、毎日幾らの相場が立ったかと。それを全部書けと。そしてその当時は、ちょうど為替相場が「変動相場制」でありまして、毎日、毎日円ドル相場に変化が起こる。その円ドル相場を書き入れて、ニューオリンズでポンド何セントの綿花は、東京へ着けば、横浜へ揚がったら幾らになるかと、それを計算しろと。毎日です。同時にその綿花の入手コストを一番安くするには、どこで買ったらいいか。ボンベイで買うべきか、ニューオリンズで買うべきか、それとも消費地のニューヨークで買うべきか、あるいはリバプールで買うべきか。そういうものを全部自分で正確に判断できるようにしろと〉。

さらにまた、先ほど申し上げました、

〈綿花が生産コストの7割を占めるということですから、逆算いたしますとその入手した綿花から綿糸の生産コストが出てくると。その綿糸の生産コストと、当時、大阪の産品取引所で毎日取引されておりました「ニーマルタン」という綿糸の相場を比べてみると。比べてみてニーマルトンの産品取引所の相場がコストよりも高ければ売れと。逆に産品取引所のニーマルトンの相場が、こうして弾いた綿糸の生産コストよりも下回っておったら、売るなと。逆に産品に綿糸を手当しろと。こういうことを徹

底して教育された〉と。

これはご本人の実話でございます、皆様方第三者から又聞きした話を言っているのではありません。

〈とうとう豊田グループ広しといえども、そういう意味の「帝王学」の教育を受けたのは俺一人になった〉と。  
豊田栄二さんは大変感慨深げにおっしゃいました。

これは、実は戦前の日本の経営者でございます。特に紡績の経営者でございます。ですから、彼らは必死の努力で、必死の思いでどのようにして一番安い価格で綿花を入手するか。また同時に入手した綿花を最も生産性高く、どういう紡績機を使えば一番コストが安く生産できるか、これを徹底して訓練し、教育し、且つまたそのやり方をシステム化したと申し上げてよいでしょう。ですからランカシャはかないません。ランカシャは“やられてしまった”と。

日本の綿質が世界一の座を占めたのは決して偶然でも何でもありません。それは、実に日清戦争の時、その前後から日本の紡績会社の経営者がもっぱらそうした騰貴に習熟し、これを活用するというノウハウを徹底して身につけることに努力をし、また成功したためだと、お考えいただいて間違いありません。これもルールでございます。そのためには、日本の国内の綿花生産を犠牲にしました。日本の国内で綿花が自給体制にあって、これを伸ばしていければという考えを捨てたと。これは大変なことでございます。もちろん「綿花に関しては、輸入関税がゼロ」になりました。綿花の輸入関税はゼロ。綿糸の輸入関税は5%しかありません。紡績業は高率関税による政府の保護を一度も受けることなく、立派に自立して国際市場での競争に勝つことに成功して、あの立派な高い地位を築き上げたと申し上げてよいでしょう。これは本当でございます。また、こうした「綿質の努力」、これを輸出に結びつけるために、政府は三つのことを行いました。

第一は、「貿易金融のための専門銀行」を作りました。これが戦前の「横浜正金銀行」であります。皆様方ご存知でしょうか。横浜正金銀

行という銀行は、為替専門銀行であります。しかも横浜正金銀行は日本銀行より先に建設・設立されました。日本銀行は横浜正金銀行の後を追って設立されたのです。普通なら順序が逆でございましょう。しかし、それによって、当時「安政の開国条約」に伴って日本の国内、幾つもの幾つものございました居留地に外国の商社がしっかりした根拠地を形成して、その外国商社が日本商品を外国へ輸出し、外国からいろんな商品を輸入して、日本の国内で販売する貿易の「権限」あるいは「権能」を独占したのでありますが、それをひっくり返すための最も大事なことが、まず「貿易金融」だということに着眼いたしました。しかも横浜正金銀行は明治14年に設立されて、第一に作った、一番最初に作った支店はロンドンでありまして、東京ではありません。東京に横浜正金銀行の支店ができるのは、実は4年後でございます。それまで横浜正金銀行は横浜の本店、次の第一号の支店はロンドンでありました。ロンドンに支店を作って、ロンドンの国際金融市場でのいわゆる「ファイナンス・ファシリティー」をうまく活用しながら、日本の貿易金融を輸出・輸入両面で徹底してサポートをする努力をいたしました。これが第一。

二つ目。「保険」でございます。皆様方、「横浜正金銀行」より「東京海上火災」の方が歴史が古いということをご存知ですか。東京海上火災は明治9年にできました。貿易というのは、実はこうした商品の取引だけではありません。商品の取引を安全に、且つまた危険を分散するという形で保証していくシステムが必要であります。それが第一に「保険金融」。二つ目には「海上保険」でございます。これをいち早く設立することによって、実は日本の綿貿、並びにそれにつながっている日本の商社たちは、次第次第に横浜、神戸その他長崎を含めて、全国各地にあった居留地に展開していた外国商社を日本から排除することに成功いたしました。

もう一点申し上げますと、実は皆様方ご存知ないかも知れませんが、明治12年まで日本には外国の軍隊が駐留しておりました。“ヘー”とお考えでしょう。これは本当でございます。

明治12年まで横浜にイギリス軍・フランス軍が駐留しておりました。しかも、そのイギリス軍・フランス軍の駐留は、端的に申し上げて、「日本の国際郵便のシステムをサポートするもの」でございました。例えば、横浜のフランス郵便局を通じて日本は最初の「国際郵便の制度」を導入いたしました。したがって、日本からその頃明治12年まで、東京から発信いたします海外郵便・国際郵便は切手二種類貼りました。日本の国内の切手とフランスの切手と二種類貼りました。“そんなこと無いかも知れません”と、お考えかも知れませんが、それは事実でございまして。そして横浜のフランス郵便局を通じて日本から国際郵便物が発送され、逆にまた横浜にあったフランスの郵便局を通じて日本の国内に海外から郵便物が届いたと、お考えいただいてよろしいでしょう。

そのフランスの郵便局というのは、横浜に駐留するフランス軍のためのサービス機関でありました。それが明治12年にイギリス軍と併せて、いつの間にかひっそりと日本側から撤退の要求があって、大騒ぎがあって、激しい外交交渉の結果撤退したものではありません。いつの間にかイギリス軍・フランス軍ともスーッと居なくなりました。ですから、横浜にイギリス軍・フランス軍が駐留して、その撤退問題が日本の歴史を飾るような大事件であったというふうはありません。したがって、誰もほとんど記憶がありません。しかし、それは本当でございまして。

例えば、横浜の外人墓地という所へいらっしゃったことがありますか。あそこへ参りますと古い時代、明治時代からの外国人のお墓があります。見ておきますと、実はいま申し上げたイギリス軍・フランス軍の駐留部隊の軍人のお墓が少なからずございます。大変なものでございます。それがいつの間にか居なくなってしまったと。これも皆様方、意外なことでありますが、“なぜ無くなったか”。その理由は大変興味のあるところでございます。

どういうことかと申し上げるなら、「西南戦争で明治政府が完全に国内の統一を達成したんだ」と。同時にまた「西南戦争に勝利した明治政府は、国内のあらゆる反政府運動に対して有

効・適切に対応する力を整備した」と。イギリス、フランスが考えて「もはやこれ以上、イギリス自国の軍隊を居留民の保護のために横浜に駐留させる必要はない」と。一方的・自主的・自発的に撤退したとお考えいただいて間違いありません。

皆様方、面白いことが一つございます。横浜は開港したほとんど同じ時期に、中国では「上海」が開港しました。ところが上海はご案内のとおり、「外国租界があって、横浜は外国租界が最初出発点であったにもかかわらず、それがいつの間にか無くなってしまった」と。上海の外国租界はご存知のとおり、第二次大戦が終わるまでございました。1945年までございました。ほとんど90年という長い歴史がございます。横浜も開港当初はいま申し上げたとおり、イギリス軍・フランス軍が駐留しております横浜の駐留地は、事実上の疎開でございます。しかし、それが、「いつの間にか無くなった」。無くなる。どうして上海と横浜はほとんど同じ時期に開港しながら、一方は外国からの中国侵略の、言うならば「最大の拠点」、他方はいつの間にか「日本経済の成長を支える基盤」。“どうして、そんなふうに見事に分かれたんでしょうか”。これは、たいへん歴史の教訓でありまして、横浜市と上海特別市との間に共同の研究機関が設けられて、『上海と横浜』という300ページ以上ある立派な本が出ました。これは、中国側も非常に興味をもったのでありまして、ほとんど同じ時期でありながら、他方は外国租界、言うならば「中心」を握っていたのに対し、片っ方は外国租界が同じ時期あったにもかかわらず、「いつの間にか、何で無くなった」んだと。しかも、これは「民族紛争・民族闘争・独立闘争の経過ではない」と。“何となく、いつの間にか無くなった”。どうしてそんな違いが起こったかと。その出発点、実は出発点に大差がありました。

それは、ほとんど同じ時点で港を開きながら、一方横浜では、はっきり申し上げて、外国人の居留地、港湾、さらにまたあらゆる社会施設・公共施設・交通施設、全部徳川幕府が自力で建設して外国人に提供しました。したがって、

「外国人は横浜では、借家人であります。横浜では借家しかありません。建てた家は、家主は、徳川幕府であって、それが明治政府に引き継がれた。外国人は店子に過ぎません」。しかし、「上海では、港を開き居留地を建設する際に、必要な社会施設を建設するのは全部外国人が自力で行ったのでございます。したがって、上海では外国人、住んでいる外国人は家主であり地持ちでございます」。「横浜では全員が店子に過ぎない」と。それが出発点の差であります。それがどんどん拡がっていけば、先ほど申し上げたような大差を生んだ。その意味から申し上げると、日本は開国当時、徳川幕府の要路に当たっていた高官たち、彼らのいかに賢明な行動振りを、いかにも賢明な行動振りを改めて思い起こさずにはおれないと申し上げます。しかも、大事なことをもう一つ、申し上げなければいけません。

日本が開国したあと、先ほど申し上げた日清戦争までの時期、これは実は世界全体共通して、ものすごい勢いで物価が連続して下落した時期でございます。正確には1873年。この時期から始まって1896年。ちょうど今から100年前であります。この間の24年間、世界全体の物価、これは英国を中心しておりますが、消費者物価で毎年平均2%ずつ下がりました。それが24年続いたのです。ですから、当時の企業経営者、さらにまた農業中心でありました地主たち、これは大変に苦しい経営を余儀なくされて、この時期を「グレート・デフレーション（大不況）」と呼んでおります。では、この「物価の下落は世界経済の発展を妨げたか」、とんでもない。

例えばの話であります。私の専攻しておりました「金属工学」。その一部であります製鋼法をとりますと、ご案内でありましょう。この時期に初めて近代的な「製鋼技術」が確立いたしました。例えば、転炉法、ベッセマンあるいはトーマス転炉、更にまた平炉法、シーメンスマルチン法。これはいずれもこの時期に開発・実用化されました。この24年間に世界全体の鉄鋼の生産量、粗鋼の生産量は70万トンから2,800万トンに増えました。実に40倍でござ

います。24年間で40倍になりました。“これはどんなことを意味するか”と、皆様方ご存知のとおり、この急速なスチールの生産の伸びがはっきり申し上げて、「鋼時代・スチール時代の幕開けを形成した」と申し上げて言い過ぎではありません。これによって近代工業の、言うならば「基盤」が出来上がったのでございます。またこの時期、これは化学をやっておられる方はご存知でありましょう。「石炭化学」が確立いたしました。石炭を乾留してできてまいりますタール、これを分留してアニリンでありますとかアスピリンでありますとか、その他たくさんの薬品・染料を生産するノウハウあるいは技術、これがこの時期に全部確立いたしました。今日でもそれで作られた、開発された製品が使われております。

ごく単純な例を申し上げたら、アスピリンがその一例でございましょう。アスピリンは、この時期に開発されて、これが医薬品として今日まで寿命を失ったことが一度もありません。またこの時期は電気工学のご専門の方々、皆様方ご存知のとおり「電気」というもの、これが照明手段から動力手段にまでエスカレートした最初の時期であります。1889年に、ご存知のとおり世界最初の「火力発電所」が生まれました。これからは、世界は「電気の時代」に入っていく、と申し上げてよいでしょう。またこの時期、ご存知のとおりガソリンエンジン、ディーゼルエンジンが発明されました。したがって、内燃機関はこの時期に開発され実用化された、と申し上げて言い過ぎではありません。これは世界全体にとってどれほど大きい「工業技術の画期的な発展」であったか、を申し上げる必要はございますまい。

皆様方がご勉強になっている多く重要な技術、そのほとんどがこの時期に最初に姿を現して実用化の段階に入ると、お考えいただいて少しも言い過ぎではありません。先ほど申し上げた鉄鋼だけではありません。例えば石炭の生産をとりましたら、石炭の生産は同じ期間に全世界で1億3千万トンが6億7千万トンになりました。5倍でございます。またこの時期に、初めてであります原油、すなわち「石油精製」と

いうものが本格化したします。それまでは、例えば灯火の原料は、ご案内のとおり鯨の脂を中心いたしました「ローソク」でありました。これが今度は「灯油」に変わっていく。この時期に初めてでございます。灯油という新しい灯火原料を人類が手に入れ、これによって本格的に「夜間の照明」が導入されたのもこの時期と、お考えいただいてよいでしょう。すなわち、この時期は世界の工業が驚くほど成長し、発展し、今日の姿を形づくるための「基盤を形成する時期」であったと申し上げたい。

それは当然でありまして、いま申し上げたとおり24年にわたって毎年、毎年2%ずつ物価が下がっていく。企業の経営者にとっては毎年、毎年下がっていく物価に対応して、しかも利益を確保しようとしたしましたら、ただ一つ、「技術の研究開発」と同時に「生産体制の合理化」に全力を挙げて、いわゆる「経営の合理化」を推進する以外に対応の方法はなかった、と申し上げてよいでしょう。またこれは、この少し前から世界全体、一つの「マーケット」が成立いたします。

それは陸上では「鉄道」、海の上では「蒸気船を主たる交通手段とするだけではない」と。この時期に初めて全世界を覆う電信線の「ネットワーク」が完成しました。日本などそうでありまして、日本に、例えば電信が入ってまいりましたのは1859年であります。ウラジオストックまでヨーロッパから大陸を横断をしてまいっておりまして電信線が長崎に向かって「海底電線」という形で電信線が敷設され、その長崎から、当時江戸といっておりました今日の東京にまで電信線が延びてきたと。これによって「日本は初めて通信手段の面でも世界と堅く結び合わされるに至った」と、お考えいただいてよいでしょう。

その結果はどういうことかと。ものすごい勢いで「農業生産」が増えました。皆様方もご存知のとおりアメリカではちょうどこの時期の少し前、1860年代に「大陸横断鉄道」が完成いたしました。それはアッという間に1本が4本に増えました。この4本の大陸横断鉄道で、ご存知のとおりミシシッピー川を挟んだ「グレー

ト・プレイリー」, 俗に“大平原”と今も呼んでおりますが, あの世界での農場の開拓が進みました。また, ここで生産された小麦, その他トウモロコシを含めたすべての穀物を鉄道によってアメリカ大西洋岸の港に運び込み, そこから蒸気船に乗せてヨーロッパその他の消費市場に持ち込むというルートが確立いたしました。マーケットが開けました。また同時に, 1879年に世界で初めて「冷凍船」が登場いたします。それまで食肉の輸送, あるいは貯蔵は干し肉か, 燻製か, 塩漬けしかありません。「冷凍技術」が実用化いたしました。初めて生肉のまんま, 遠い世界の果ての牧場で作った, 生産された食肉を消費市場に持ち込むことができる。また, この冷凍技術の発達は「漁業」を改革いたしました。それまで漁業というのはどの国もそうありますが, 精々のところ, 沿海の島あるいは陸の影が必ず見える所でのみ漁業が営まれたと。その最大の理由は「せっかく捕った魚が, 遠い所から運んでまいりましたら腐ってしまう, 商品にならない」。冷凍技術が登場いたしました。初めて遠洋漁業, すなわち「トロール漁法」が登場いたします。トロール船で捕った魚を即座に冷凍して, そのまんま鮮度を落とすことなく消費地に運び込んで, 安い値段で消費者に販売できる。そのシステムがここで初めて完成いたしました。

この時期は驚くほどの「農業生産が拡大する時期」でありまして, 例えば最も劇的な拡大をいたしましたのは「砂糖」であります。19世紀の半ばまで砂糖というものは熱帯産物とみなされました。それはサトウキビしか生産する手段がなかったからでございます。ちょうどこの時期から, 19世紀の半ばから砂糖大根, 「ビートから砂糖を取るという技術」が確立いたしました。今度は寒い地方でもビートを生産して, そこから砂糖を抽出することが可能になったと。これによって砂糖は, 先ほどご紹介した1873年当時, 世界全体の生産が600万トンでありましたが, 24年経った1896年には10倍の6,000万トンになりました。と同時に, この間に砂糖の値段が一挙に四分の一に下がってしまいました。19世紀半ばまで砂糖というのは贅沢品で

ありまして, 精々のところ, 一握りの金持ちがかろうじて食卓にのせることが可能な, 本当に贅沢な食品でありました。この時期からごく当たり前の大衆的な食品に変わりました。ですから, カロリーの摂取源といたしまして砂糖がアツという間に普及いたしました。20世紀の初頭では, 先進国においてカロリーの摂取源の実に16%という高い比率が砂糖に占められるようになりました。これは「食品革命」でございます。ものすごい勢いで食品革命が進んで, そのおかげで, それまで先進国においても一般庶民の口にできる, 毎日口にできる主食はパンとじゃがいもが精々でありましたが, この時期から食肉が, あるいは魚が, さらにまた砂糖が, また嗜好品としての紅茶・コーヒーを口にすることが可能になりました。

英国などの実例で申し上げるなら, この間に紅茶・お茶の消費量, お茶の葉っぱの消費量は, これは一挙に6倍に増えました。それまでわずか年間2オンスであったものが, ちょうどこの時期が終わったときには年間12オンスになります。これは大変な成果でありまして, その結果といたしまして国民全体の平均寿命が延びていく。ちょうど20世紀の初頭と19世紀の初頭と比べますと, 人間の平均寿命は30歳ぎりぎりから60歳を越えるところまでほとんど倍になった, と申し上げてよいでしょう。21世紀を向かえるこの時期においては, さらに平均寿命は延びておりまして, 今度は80歳でございます。と同時にこうした大変な勢いで伸びております結果, 例えば世界の貿易が1869年に全世界で約8億ポンドでありました。それがちょうど30年後, 1899年には39億ポンドに増えました。言い換えれば, この時期は物価が下がり続けているにもかかわらず経済活動は極めて活発であり, 同時にあらゆる食料, あらゆる資材の供給が十分保証されている結果, 特に「先進国においては, 国民の生活が非常に豊かになった」と, 申し上げてよいでしょう。

この時期になって初めてであります。国民の平均寿命を延ばすうえに「伝染病を無くす」という努力がなされました。それまでは, 人間は, 人類社会は絶えず不断の伝染病驚異にさら

されておりました。ときには皆様方ご存知のとおり、コレラ、ペストといった大変死因の高い悪質な、悪性の伝染病が蔓延いたしました。そのために数十万人、数百万人の人間の命が失われたと。これもほとんどこの時期に完全抑圧することに成功いたしました。天然痘も同じ。さらにまたチフス、ジフテリア等々の伝染病に関しても、今度はご存知のとおり「ワクチン」が開発された。ワクチンの開発は顕微鏡の発見によって、発明によって細菌、バクテリアというものの発見並びにその性質を徹底して解明するという「細菌学の登場」と密接不可分でございます。こういう形で人類は初めてであります。極めて豊かな生活を享受することが可能になっただけではない。これとともに人類は初めてあります「政治の民主主義」。さらにまた、その背景となっております「人権という考え方」の定着をもたらした、と申し上げてよいでしょう。

この時期になって初めてであります。「社会保険制度・社会保障制度」が導入されます。労働災害保険・健康保険、さらにまた年金保険・失業保険といったシステムはこの時期になって初めて制度化され、先進国において定着しはじめた、と申し上げてよいでしょう。同時に「政治の民主化」でございます。したがって「普通選挙法」。しかも近代的な「政党政治」。これによる「平和的な手段による政権の交代というルール」も先進国においては定着いたします。実を申し上げますと、こういう形で先進国間の経済活動並びに政治面での働きが大きく前進しただけではない。

皆様方、「科学」の上ではものすごい研究成果がこの時期に上がります。先ほどご紹介いたしました。例えば「石炭化学」。これはまた「分析化学の高度の発達」をもたらした、と申し上げてよいでしょう。また先ほど申し上げました「工学の体系的な教育」が始まったとともに、「技術の研究開発」と「科学研究」が堅く結びつきます。皆様方よくご存知のとおり、例えば「ディーゼル」。ディーゼルエンジンというのはドイツの『ディーゼル』という男が発明いたしましたが、ディーゼルというのはもともと

とは熱力学の専門家でありまして、彼はご存知のとおり「断熱圧縮という現象」を発見いたしました。断熱圧縮で高温を作ることができる。その高温の中に、言うならば「高温のガスの中に、空気の中に燃料を含めば必ず発火点以上の高温で爆発が起こる」。これがディーゼルエンジンの原理でございます。彼は熱力学の専門家としてその断熱圧縮という現象を発見し、且つまたそれを理論的に実証し、これを実用的に、実用化するためにディーゼルエンジンというものを発明いたしました。

ディーゼルエンジンは科学者の発明でございます。あれを作ったのは職人ではありません。蒸気機関を作った『ジェームズ・ワット』とは違うのでございます。これが言うならば19世紀終わり、四半世紀の技術研究・研究開発の典型と申し上げてよいでしょう。ディーゼルという男が熱力学の専門家でなければディーゼルエンジンは生まれません。誰かほかの人が発明したかもしれませんけれども、あれほど最初から完成された形の原動機を作り上げることができなかった、と申し上げてよいかもしれません。

「技術史」を勉強しておりますとこういうことが次々と明らかになってくるのでありまして、19世紀の終わり四半世紀。この価格の大幅な下落の連続して発生した時期というのは、実は驚くほど人類の「科学研究を豊かにした時期」でございます。物理学の方ではご存知のとおりレントゲン、放射能。さらにまた、たくさんの重要な原理・原則・法則が発見されました。これも全部この時期でございます。化学の場合でも、さらにまた生物学の分野でも、医学の方面でも、すべてこうした時期の「科学の研究開発」また「発見」、これが20世紀の「科学」あるいは「技術の母体」としてどれほど大きな役割を演じたか。皆様方、特に工学部の学生諸君には、こういうことを経済と結びつけて徹底して教えていただく必要がございます。

また当然であります。この時期に初めてあります。世界的な規模での大企業が成立いたします。例えばアメリカでとりましたら「ゼネラル・エレクトロニクス」、あるいはまた「ゼネラル・モーターズ」の前身、いずれもこ

の時期に生まれております。ドイツをとりましたら、後に「イー・ゲー・ファルベン」という形でまとめられる、あの染料会社「バーディリッシュ・アニリン・ウント・ソーダ」、あるいは今日の「ヘキスト」等々、いずれもこの時期に誕生しております。また電気の「アー・エー・ゲー」、あるいは「ジーメンス」、いずれもこの時期に誕生いたしました。イギリスをとりましたら「ICI」の前身もこの時期に生まれている。フランスをとってもそのとおりでありまして、現在の、例えばご存知のとおり、フランスの大企業であります「トムソン」。これはこの時期に誕生いたしました。数え上げてみればきりがなほど近代的な企業経営形態としての「株式会社という制度がこの時期に定着し、且つまた大きく花開くに至った」と、申し上げてよいでしょう。

さて、こういう時代に日本は、実は先ほど申し上げたグレート・デフレッションのさなかに、国内の幼稚な産業を高率の輸入関税を課することによって保護することが安政条約では否定されました。日本に輸入されるあらゆる商品は5%の従価税しか掛ける権限は、日本は持っておりません。5%ではほんとにコストの差を埋め合わせるのとはとうてい足りないことは、言うまでもありません。したがって、先ほど申し上げた日清戦争まで明治の20年代に至る日本の企業の経営者は、本当に「血みどろに、丸裸になって嵐の中で、何とか生き抜くべく全力を挙げて努力して、またそれに成功した」と、申し上げてよいでしょう。これは、「政府の保護のもとに、ぬくぬくと成長するのではない」と。グレート・デフレッションでありますから毎日、毎日価格が下がっていくのです。日本から輸出する生糸にしてもお茶にしても、これまた影響を受けて毎日、毎日値下がりが続く。その間に何とか収益の源泉を確保しつつ、企業の経営を維持しようとするなら、どの分野においても、ものすごい勢いで「生産の合理化」「新技術の導入」に努力する以外に対応の方法はありません。お上に頼んでも、お上は関税を上げられない。安政の条約の規定によって、きちんと定められている。しかも、そのときに、もう一度申し上げま

す。「日本は国際的なルールを守ろうとした」のでございます。「国内の産業を育成するという目的のために、国際ルールを無視してはいけない」と。「国際ルールの方が大事なんだ」という発想で、実は「国際的な約束は徹底して守り抜く」という姿勢を堅持いたしました。ですから、日清戦争が終わったあと、当時世界最強の軍事大国であり、且つまた経済大国であった英国は、それまで19世紀に入って一度も、どの国とも、同盟を結ばなかったのに、初めて極東の小国、日本との間に「日英同盟」を結んだのでございます。もちろん、そのねらいは、「ロシアの極東進出を抑える」という、もちろん大事な目的はございました。しかし、世界が驚いたのは、それまで100年にわたって英国は「光榮ある孤立」と称して、「ヨーロッパ大陸・アメリカ大陸のどんな国とも同盟を一度も結ばない」と。その最初の同盟国が、日本を選んだ。これは世界を驚かせたのでございます。「何でそんなことになったんだ」と。それは英国の政府の指導者たち、外交分野の指導者たちが“日本は信用できる。日本は絶対にルールを守る”と。“どんな犠牲を払おうと、きちんとルールを守って、そのルールを守るために国内の目先の短期的な利益すら放棄するという決断をあえてする”と。“これほど信頼できる国は、外にありましようか”。同じアジアにおいては、中国も、韓国も、インドも、イギリスは絶えず約束を破られて手ひどい経験を何度も何度も繰り返さざるを得なかった。特に清国など、一番いい例でございます。

皆様方ご存知のとおり、1849年に「アヘン戦争」が起こる。そして負けます。負けて、当時の清帝国は五つの港を開港すると、こういう約束をいたしますが、「絶対に約束は約束でありますけれども、履行いたしません」。履行させようといいたしたら、もういっぺん英国は58隻の大艦隊に1万8千の大兵を乗せて「北京」を攻めなければいけなかったと。それでようやく清帝国は先のアヘン戦争で負けて締結いたしました「広東条約・広州条約」の条項を履行しようという気になって、上海の開港に応じました。日本はそんなことはありません。皆様

方ご存知でありましょう。「バカン戦争」、また「薩英戦争」、特に「薩英戦争」であります。薩英戦争は、先ほど申し上げたアヘン戦争のすぐあとに起こった薩摩藩と英国との戦争でございます。発端は、「横浜に駐留していた英国人が薩摩藩主の帰国に当たっての行列を横切った」と、「それに怒った薩摩武士がこの英国人を切りつけたて殺した」と、「生麦事件」と申します。これに対して英国は激怒いたしまして、7隻の艦隊を鹿児島湾に送って交戦する。戦闘は一日しか続きません。もちろん負けたのは鹿児島藩の方であります。薩摩の方が負けましたけれども、攻撃に行った英国軍艦、これまた手ひどい打撃を受けました。戦死者の数から言うと英国軍の方が、英国艦隊の方は、ご存知ないかもしれません。ほとんど100名に達する戦死者を出して、薩摩藩の被害はわずか20名の戦死者でございます。戦死者の数からいくと英国の方が大きかった。さんざんとひどい目に遭わされたそのときに、10万ポンドの賠償金を払うことになりました。しかも払うのは幕府であって、薩摩ではありません。「薩摩は幕府の統治下にある」という理由でございます。10万ポンドを払う。10万ポンドというのはその当時のお金にいたしますと100万両でございます。英国は、「払えるかな？」と。「払う力があるのかな？」と。「貧乏で財政が大赤字になっているということを聞いているのに、払えるのかな？」と。つまり、「払わなかったら、今度は江戸を攻撃するだけだ！」と。英国公使の『パークス』は、そういう腹をくくっていたようですが、実に見事に100万両の金銀を英国軍艦の甲板に積み上げて、「どうですか」と。「これで10万ポンドですよ！」と、全部積んだ。日本でいいますとちょうどあの頃でありますから「天保小判」であります。その天保小判の含有量からみてちょうど10万ポンドにあたるのであります。

英国はびっくりしたのでございます。「払ったのか！」。「もし、払わなかったら、あなたの国に払う賠償金を貸しましょう」と。「借金させましょう」と。しかし、徳川幕府は、「借金はいやだ！」と。「借金には金利がつく」と。

“利息のつく金を借りていたら、必ず元利ともどもどんどんふくれあがって負担が重くなる”と。“それより、いま苦しくてもいま10万ポンド、即金で払う！”と。これは驚くべき決断であると同時に、驚くべき公約に対する、約束に対する忠実な履行であるということを『パークス』は、書いております。『大君の国に使節として赴任して』という本の中に出てきます。これは本当に驚くべきことでございます。

清国は先ほど申し上げた、負けて結んだ条約の条項を守らないために、もう一度攻撃を受ける。日本の場合は、薩摩藩と対等に戦って大損害を被って、「もう二度と薩摩は攻撃したくない」と考えて、「英国に対して10万ポンドの賠償で和睦しましょう。手をうちましょう」と約束すれば、即金で払うのです。これは、どんなに当時の先人たちが厳しい状況であっても、一端結んだ約束は約束として、完全に履行しようとした証拠でございます。これは大変に大きな成果をもたらした。それが、いま申し上げたとおり、50年後には「日英同盟」という形で、結実したということでございます。不幸なことでありますが、この日英同盟は間もなくといえますか、その後一度更新されたあと、三度目の更新がありません。“なぜか？”と。皆様方、ご存知ないですか。

第一次世界大戦で日本は日英同盟を裏切ったのであります。具体的に申し上げますと、英国は第一次大戦でドイツ軍と戦って、何度となく大敗北を喫しました。特に1916年「ソムの海戦」というのがありまして、これは大変長い間、莫大な砲弾を叩き込んで長期間の攻撃を繰り返したのであります。ついに戦線の突破に失敗して英国は戦闘を中止いたします。これによって、ご案内かも知れませんが、英国は50万の損害を出します。その50万の損害を補充するための兵隊がおりません。当時英国はまだ徴兵制をとっておりませんから志願兵制であります。その志願兵制のもとで集まる新兵では、補充兵では50万の損害が補てんできません。そこで英国は同盟国に対して陸上兵力、陸軍部隊の西部戦線の派遣を繰り返し要請します。例えば、そのなかに、皆様方ご存知ないですか。

ポルトガルの軍隊まで入っております。ポルトガル軍が行きました。これは弱い兵隊でありまして、装備も悪い、訓練も劣る、指揮官の能力はヨーロッパ最低と言われております。とんでもない「弱兵の集団」であります。それでもポルトガル軍二個師団を西部戦線に送りました。もちろんのこと、日本に対しても繰り返し繰り返し日本陸軍を、“ぜひヨーロッパへ派遣してくれ”と。“何度も何度も申し入れてきたかわかりません”。しかし、とうとうついに、当時の陸軍の実権を握っておりました『山県有朋』は、この英国の申し入れを拒否いたします。英国にとってみれば、“せっかく同盟国として日本軍を信頼関係、信頼を寄せておりましたのに、その信頼を裏切った”と。これは今日でも英国人には忘れがたい教訓でありまして、つい先般も、これは1994年のことではありますが、“An Reliably Friend”(信頼できない友達)と、題する本が出ております。一昨年でございます。1994年でございます。

英国人というのは物覚えがよい。執念深いと。驚くべきことでございます。これは、本当でございます。私は持っております。“An Reliably Friend”という本があります。中はそのことばかり書いてあります。“日本は日英同盟を結んでいたのに、とうとう英国のリクエストに応ずることがなかった”と。

これは本当にひどいことでありまして、先ほどご紹介したポルトガル軍が1918年、ドイツが西部戦線で大攻勢を起こしましたとき、第二次攻勢でこのポルトガル軍は壊滅的な打撃を受けました。ドイツ軍が本気になって、このポルトガル軍の陣地を攻撃いたしました。二個師団アッという間に全員秩序が崩壊して壊走いたしました。その部分に穴が空いたのです。戦線が突破されてしまいました。ポルトガル軍の代わりに精鋭を誇る日本陸軍がその陣地を守っておればと。イギリスは“ほぞ”をかんだと申し上げてよいでしょう。アメリカとの関係がよくなったのも第一次大戦でアメリカが170万の大兵を西部戦線に送ったからでございます。アメリカ軍も西部戦線へ参りましたときには散々でありまして、この170万の大軍を指揮し、統率し、

戦闘指導するためにフランス軍は2,000名をこえる将校と1万名に達する下士官を派遣しました。そのフランス軍の将校が指揮しているときは、ドイツ軍とアメリカ軍は対等に戦えると、だんだん実績が上がってまいりまして、アメリカ軍は自信がついてまいりました。“もう、フランス軍の将校は結構です。お引きとり賜いましょう”と。帰した途端にドイツ軍の攻撃を受けてアッという間にアメリカ軍は大敗を喫してしまいました。“やっぱりフランス軍に居てもらわなきゃだめだ!”と。また“もう一度フランス軍の指導将校を呼び戻した”という何とも言えない喜劇のような一幕がそのときございました。その間の事情について、日本陸軍が書いた『欧州大戦における米国陸軍』と題する立派な本が出ております。これは当時の日本陸軍が編さんをした本であります。なかなかおもしろい本であります。

アメリカ軍はどのようにして15万の兵力が一時期は370万まで成長し、そのうちの170万を西部戦線に送って、どういう実績を上げたかと。非常に詳細にその間のいきさつを研究した書物でございます。長々そういうものを読んでもおりますとおもしろいのでございます。余談を申し上げたようでございますが、やはり同盟というものは互いに血の犠牲を払って、はじめてこれが固まるのだということを、どうぞご理解を賜りたい。

日米安保条約も、この血の犠牲を日本に課する可能性すらあり得るのでございます。またそのときに、日本は日米安保条約の規定を守るために、そうした国民に厳しい負担を求めなければならない局面があり得ます。それは決して遠いことではありません。今年から来年でございましょう。具体的に申し上げるなら、中国は今年の2月16日、旧正月を終わったあと本格的に開放路線を捨てます。今度は再び閉鎖路線に変わっていきます。それは中国共産党の独裁体制を堅持するために、これ以上開放路線を持続することが不可能になったためであります。これは非常にはっきり申し上げます。

私は昨年の11月頃から、これは確実なひとつの基調として判断せざるを得ないと考えます。

となりますと、開放路線の下でこれまで続いてまいりました経済成長は、中国は犠牲に供するつもりでございます。「経済は成長しなくてよい」と考えます。経済成長がなければ、来年7月1日主権の返還を受ける香港は、現在の自由な経済活動を許された状態で引き継ぐにはまいりません。したがって、香港は来年7月1日主権の返還を受けた後ゴーストタウンになる、と申し上げてよいでしょう。これは間違いございません。それはまた、中国の国内ではものすごい経済危機が発生します。ご存知でありましょう。中国の鉱工業生産のすでに53%は1993年当時、いまから数えて3年前であります。民間企業が主役になりました。民間企業の経営者というのは自分の会社を大きくするために、収益を上げるために中国政府の高官、中国共産党の幹部に対してどんどん賄賂を提供します。また賄賂を出さなければ企業の安定した経営はできません。「あの国は法律で行政をやる国ではない、政治家がそのときどきの気分に応じて行政を行う人治国」。人が治める国であります。その中国共産党の幹部、さらにまた政府の高官、腐敗腐食は目を覆うばかりになりました。これ以上開放路線を続けましたら、共産党幹部は腐敗墮落が止めどもなく、歯止めなく進行して中国一般国民の信頼を一举に失う場面があり得るのでございます。また、中国内部での貧富の格差もものすごいものでございます。目を覆うものばかりが、もうこれ以上続けておりますと、平等を建て前とする中国共産党の原理原則は、中国では実行できない状態に落ち込むという方向で、中国共産党の指導部は腹を決めた、と考えたい。それは当然であります。台湾との関係が悪化いたします。台湾は3月23日総統の民選を行います。中国は、この総統の民選をどんな手段を使っても阻止するつもりであります。したがって、先週もニューヨーク・タイムズが書きました。「毎日一発ずつ台湾にミサイルを発射して、30日間続ける」と、こういう話を中国政府の高官が、アメリカ政府の前の国防次官に対して、したと。こういう報道であります。もちろん中国政府は否定をいたしました。それは決して本気で否定したわけで

はありません。これは間違いなくやるでしょう。

現在、台湾の向かい福建省には人民解放軍の空軍部隊の約三分の一に当たる1,800機の戦闘用航空機が集結しております。

福建省というのは、かつて独立した軍区、福州軍区というのを形成しておりましたが、鄧小平のもとでの開放政策、その路線の影響で広州広東の軍区と合体して現在は広州軍区に編入されました。広州にも、いま申し上げた人民解放軍の空軍部隊が大量に集結しております。皆様方ご存じのとおり、今月になってアメリカの駐在武官、これは空軍であります。わが国の防衛駐在官、いずれも中国南部広東省で、中国空軍の基地に入り込んだという名目で逮捕されて拘禁されました。「これは、何のためかおわかりですか?」、この広東基地の中国空軍の基地が一体どんな状態であるか、戦闘部隊、戦闘航空機の移動は偵察衛星で確認ができます。どの程度の地上部隊が展開しているかも通信諜報によってほぼ確認できます。但し、戦利の状態がどんなものであるかは熟練した知識のある経験の豊富な高級将校が自分の目で偵察する以外に、対応の方法がありません。この二人は間違いなく解放軍空軍基地へ入り込んで、偵察を行ったのです。これはほんとでございます。もうすでに日本の航空自衛隊の出身でありますイースターは、日本に帰っております。4月19日に日本に帰国しました。そして報告しております。中国の、空軍の南部の華南に対する移動は本物であって、しかも移動した空軍の部隊はいずれも十二分に機体を整備し、弾薬を装備し、あらゆる戦闘行動に耐え得る状態に置かれている。これは台湾に対する攻撃作戦、その準備とお考えいただくほかはない。彼は目的を達成したのでございます。偵察に行ったんですから、それだけ見てくれば十分でございます。それがおそらくこの3月に起こるとお考えいただきたい。そのとき日本はどうしますか。日米安保条約の規定に従って、ご案内かと思いますが第七艦隊を支援すべきでしょうか。第七艦隊は、ご案内でありましょうが、現在「カールビンソン」という原子力空母を中心とする一機動部隊を台湾海峡に張り付けました。カールビンソンはいま台

湾海峡にあります。中国は文句言っております。「カールビンソンは中国の領海を侵した」と。アメリカは主張いたします。「われわれは公海の、公の海を航行しているのであって、中国の領海を侵してない」。それは解釈の違いであります。中国は12海里説であります。アメリカは3海里説でございます。そのまん中の9海里的ところ、どうするか。アメリカは、それを「公海」と主張、中国は「領海」と主張すると、その違いでございます。ということは、カールビンソンは中国の沿岸から少なくとも10海里前後のところを走っているとお考えいただいでしょう。「アメリカは一触即発に應ずる体制を固めている」ということだと、ご理解を賜りたい。このとき「日本は、どうされますか。また、どうすべきでしょうか」。日本は自由世界に属する大国でありますから、台湾という自由世界に属する小国が共産圏の、共産圏諸国の軍事的な驚異を受けた場合、徹底して支援する義務をわれわれは背負っている、と考えなければなりません。またそうでなければ、東アジアでの平和と安定を持続させることは不可能でございます。これが日米安保条約の一番のポイントでございます。

昨年も台湾の李登輝総統は何人かの日本の方々に直接面会をされております。私は、李登輝総統にあった方々から直接話を伺いました。何人も伺っております。いずれも李登輝総統おっしゃいます。

〈日本が日米平和条約の締結に伴って、台湾と外交関係を断絶したのは誠に遺憾であるけれども、これはやむを得ない。いまわれわれが日本に対して望みたいことは、日米安保条約を堅持してもらうことだと、これをわれわれは、ぜひとも日本のみなさま方をお願いを申しあげたい、これだけである〉

ということを李登輝総統は何人もの方々にお話になりました。それも一人じゃありません。私は何人もの方々から、それも又聞きではありません。直接李登輝さんとお会いになった方々から“李登輝さんが、そうおっしゃっている”ということを伺っております。又聞きでは絶対にございません。それも、一人二人じゃありま

せん。何人もの方々から伺いました。恐らく“日本人に会うごとに李登輝さんは、そうおっしゃっているに違いない”と、ご理解を賜って間違いがありますまい。それはまた、日米安保条約というものを外から見たときに、どういう意味があるかは非常にクリアになるひとつの証拠でございます。

さて、こういう事態がこれからの時代でございます。皆様方、われわれはいま腹を固めなければいけません。「われわれは自由世界に属する国なのか、それとも外交関係を結んでいる大国である中国を第一に考えて、外交関係のない台湾は無視するという路線を取るべきなのか」。前者は、本来の政治的な判断であり、後者は官僚としての判断でございます。官僚なら、そう考えるでしょう。われわれにとって大事なことは、官僚的な発想ではありません。政治的な発想でございます。先ほどご紹介いたしました日英同盟の教訓はいまも生きております。日英同盟がもし堅持さえしておけば、第二次世界大戦はありますまい。日本は第二次世界大戦で甚大な打撃を被って、皆様方もご存じのとおり、国民の生活が根底から破滅に瀕するほどの打撃を被りました。もちろん、それはあとで、言うならば大変よい大きな資産に転化いたしました。その当時といたしましては、極めて大きな打撃であったことは否定できません。今日の日米安保はかつての日英同盟よりももっと大切でございます。それは何かと、日英同盟は世界の平和と安定を持続するための機軸ではありませんでした。日本は小国に過ぎません。当時、日本は世界全体の鉱工業生産の中で、一体何%のシェアがあったか。日英同盟を結んだとき、日本はたった世界全体のシェアの中で1.5%しかありません。本当に貧しい国でした。しかし、今日日米安保という世界の平和を持続するための、言うならば「機軸」であります。と申しますのも、経済的には全世界のGNPの25%はアメリカ、日本は22%を抑えております。両国あわせれば47%であって、この日米の同盟に対抗するだけの経済力を保有している大国は、世界に存在いたしません。この両国が固く結びついているということは、世界の経済のほとんど半

分をコントロールする絶対的な優勢を確保できる方法であると、申し上げてよいでしょう。この両国がはっきり申し上げて、世界の平和と秩序を安定し、維持していくという役割を徹底して遂行していく限り、世界ではこれから戦争は起こりません。先ほどご紹介した19世紀終わり四半世紀、大変に経済が成長した、文化が伸びた、発達した。また人類にかつてない豊かな生活と自由が保証された最大の理由は、当時ヨーロッパ大陸では戦争がなかったのです。1871年「ドイツ・フランス戦争」が終わって、1914年、44年後、その間西ヨーロッパでは戦争は一度もありません。その戦争のない状態、しかもそれもちょうど20世紀の初頭に至るまで、もっと端的に申し上げますと、1905年「モロッコ事件」が起こるまでヨーロッパでは軍拡競争もありません。これも、もう少し皆様方、徹底した説明が必要でありまして、実はこの間のヨーロッパ経験、これがいまECがねらっております「統合」をその当時すでにヨーロッパの人々は経験しました。ヨーロッパの域内ではどの国民も自由に旅行し、移住する権利を認められていた。いっさいパスコンがありません。貨物も同様でございます。貨物も確かに税関はありますけれども、それは統計を取るためのものであって、税金を課するものではない。人も、物も、金も、情報も、文化もすべて西ヨーロッパの域内では自由に交流することが許されました。戦争がないからでございます。いま言われている「ECの統合」というものは、それは100年後もう一度再現しようとする試みがないと、お考えいただいてよいでしょう。今度は地球規模でそれが起こるのでございます。21世紀の世界は必ずそうなります。となりましたら、経済ではご案内のとおり、今度は右肩下がり of 物価の下落が続くと、20世紀のインフレとは逆にデフレが21世紀の世界経済の基調になると。当然のことながら、企業も国境を越えた活動が可能でございます。それだけではありません。世界のどの国に行っても企業は自分の生まれた国、すなわち国籍を離れた活動が可能になる。またそうしなければ世界のどの国も自国の経済を安定して成長させる選択が可能では

ありません。その意味から申し上げますと、これから「世界は大変な勢いで国際化が進む」だけあります。それとともに、人も、金も、技術も、情報も、文化もすべて世界を一つの市場として移動していくのでございます。いまのインターネットをお考えください。あれはひとつの典型に過ぎません。また政治的な実例に過ぎません。それがどんどん広がっていくと、お考えいただいてよいでしょう。その際の最も大事な経済、経済力の機軸、これが日米安保条約に結ばれた日米同盟である、とお考えいただきたい。これはつぶしては大変でございます。日本にとってマイナスではありません。アメリカにとってだけ大きな損害を与えるというだけではありません。世界全体、人類全体にとってかけがえない財産になったと、申し上げてよいでしょう。この機軸が現に存在し、立派に機能、発揮し続ける限り21世紀の世界は、誠に平和で戦争のない安定した時代を迎えることが可能であると、私は確信いたします。それはまた、皆様方、企業経営者にとってはいままでの常識を捨てなければならないということを意味いたします。いままでの、皆様方のご経験はインフレ時代の経験であります。冷戦時代の経験に過ぎません。そこから生まれた常識は過去の経験の総括でございます。それは捨てなければいけません。全部発想を新たにして、これからの新しい時代に対応していただかなければいけない。その中で日本は、日米安保条約という世界でもたぐいまれな立派な同盟関係を結んでいるという意味で、世界の言うならば「柱」としての役割を果たさなければならない義務を背負っている大国だと、皆様方お考えいただきたい。われわれ日本人は、その中の国民でございます。どうぞ、皆様方これらの時代というのは、こういう方向に動いていくことは間違いございません。日米安保条約の重要性は、いくら言っても言い尽くせないほど大きなものがあると、お考えいただいてよいでしょう。これは、間もなくそれを守っていくかどうかについて、われわれは決断を迫られる時期が来ます。それは決して遠いことを言っているのじゃありません。但し、このわれわれがこの試練をうまく切り抜けることに成功いた

しましたら、アジアでは中華人民共和国の崩壊とともに冷たい戦争は幕を閉じます。中華人民共和国が崩壊した瞬間にアジアでは冷たい戦争が終わります。それは、日米安保条約の大きな効能の一つでございましょう。皆様方、これは大変重要なことでございます。またそういう前提にたって、企業経営ではもう一度申し上げます。「これからはデフレなのだ」、ということ

を十二分にご認識いただく必要がございましょう。これからの世界と日本の関係は、こういうものなのでございます。

ご静聴、ありがとうございました。

(了)

反訳終了 平成7年2月29日

反訳者 北 田 義 一

